

令和 4 年度

当初予算案等説明資料

1. 福岡市当初予算案概要	1
2. 財政局所管予算案	
(1) 総括	5
(2) 重要施策の概要	6
(3) 款項目別説明	
ア. 一般会計（歳入）	9
イ. 一般会計（歳出）	25
ウ. 財産区特別会計（歳入・歳出）	37
エ. 市債管理特別会計（歳入・歳出）	39
(4) 債務負担行為	41
(5) 一時借入金	41
3. 条例案の概要	
(1) 議案第 50 号 福岡市市税条例の一部を改正する条例案	42
(2) 議案第 51 号 福岡市手数料条例の一部を改正する条例案	44
4. 組織編成案	46
[参考資料]	48

1. 令和4年度 福岡市当初予算案概要

(1) 予算総額（規模）

会計別	4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	差引増減額 (A)－(B)＝(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
一般会計	1,041,010,000	1,054,544,000	△ 13,534,000	△ 1.3
特別会計	715,523,605	771,170,475	△ 55,646,870	△ 7.2
企業会計	329,145,578	330,711,692	△ 1,566,114	△ 0.5
合 計	2,085,679,183	2,156,426,167	△ 70,746,984	△ 3.3

(2) 一般会計款別比較 (歳入)

【当初】

款 別	令和4年度予算 (A)		令和3年度予算 (B)		差 引 増 減 額 (A)-(B)=(C)	対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	345,524,015	33.2	316,579,210	30.0	28,944,805	9.1
2 地 方 譲 与 税	6,737,001	0.6	7,051,001	0.7	△ 314,000	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	135,000	0.0	153,000	0.0	△ 18,000	△ 11.8
4 配 当 割 交 付 金	978,000	0.1	841,000	0.1	137,000	16.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	0.0	723,000	0.1	△ 155,000	△ 21.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.0	266,000	0.0	-	-
7 法 人 事 業 税 交 付 金	5,782,000	0.6	4,382,000	0.4	1,400,000	31.9
8 地 方 消 費 税 交 付 金	39,539,000	3.8	36,490,000	3.5	3,049,000	8.4
9 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.0	33,000	0.0	4,000	12.1
10 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	-	-
11 環 境 性 能 割 交 付 金	778,000	0.1	565,000	0.1	213,000	37.7
12 軽油引取税交付金	4,695,000	0.4	4,759,000	0.4	△ 64,000	△ 1.3
13 国有提供施設等所在市助成交付金	31,000	0.0	27,000	0.0	4,000	14.8
14 地 方 特 例 交 付 金	1,821,000	0.2	3,215,000	0.3	△ 1,394,000	△ 43.4
15 地 方 交 付 税	38,500,000	3.7	31,500,000	3.0	7,000,000	22.2
16 交通安全対策特別交付金	590,000	0.1	530,000	0.0	60,000	11.3
17 分 担 金 及 び 負 担 金	12,775,820	1.2	12,372,697	1.2	403,123	3.3
18 使 用 料 及 び 手 数 料	26,410,800	2.5	26,188,714	2.5	222,086	0.8
19 国 庫 支 出 金	188,078,395	18.1	168,348,900	16.0	19,729,495	11.7
20 県 支 出 金	47,565,271	4.6	45,718,665	4.3	1,846,606	4.0
21 財 産 収 入	7,583,342	0.7	6,612,450	0.6	970,892	14.7
22 寄 附 金	1,648,380	0.2	424,494	0.0	1,223,886	288.3
23 繰 入 金	12,337,813	1.2	19,588,363	1.9	△ 7,250,550	△ 37.0
24 繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-
25 諸 収 入	228,688,829	22.0	275,974,172	26.2	△ 47,285,343	△ 17.1
26 市 債	69,840,333	6.7	92,101,333	8.7	△ 22,261,000	△ 24.2
歳 入 合 計	1,041,010,000	100.0	1,054,544,000	100.0	△ 13,534,000	△ 1.3
特 定 財 源	556,138,534	53.4	586,402,803	55.6	△ 30,264,269	△ 5.2
一 般 財 源 ※ ①	484,871,466	46.6	468,141,197	44.4	16,730,269	3.6
自 主 財 源 ※ ②	635,068,999	61.0	657,840,100	62.4	△ 22,771,101	△ 3.5
依 存 財 源	405,941,001	39.0	396,703,900	37.6	9,237,101	2.3

※① 1～16、24の全額及び21～23、25、26の一部

※② 1、17、18、21～25の全額

(3) 一般会計款別比較 (歳出)

【当初】

款 別	令和4年度予算 (A)		令和3年度予算 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,875,682	0.2	1,864,523	0.2	11,159	0.6
2 総 務 費	59,446,555	5.7	64,903,079	6.2	△ 5,456,524	△ 8.4
3 こ ど も 育 成 費	130,436,256	12.5	124,798,880	11.8	5,637,376	4.5
4 保 健 福 祉 費	237,763,176	22.8	216,777,711	20.6	20,985,465	9.7
5 環 境 費	30,917,601	3.0	26,210,695	2.5	4,706,906	18.0
6 農 林 水 産 業 費	9,314,213	0.9	7,996,399	0.8	1,317,814	16.5
7 経 済 観 光 文 化 費	215,482,146	20.7	269,634,010	25.6	△ 54,151,864	△ 20.1
8 土 木 費	41,220,505	4.0	35,962,343	3.4	5,258,162	14.6
9 都 市 計 画 費	49,464,245	4.7	49,079,485	4.6	384,760	0.8
10 港 湾 空 港 費	7,946,797	0.8	7,942,392	0.7	4,405	0.1
11 消 防 費	16,416,760	1.6	14,182,360	1.3	2,234,400	15.8
12 教 育 費	135,946,268	13.1	133,447,622	12.7	2,498,646	1.9
13 災 害 復 旧 費	408,586	0.0	155,000	0.0	253,586	163.6
14 公 債 費	101,972,487	9.8	97,334,042	9.2	4,638,445	4.8
15 諸 支 出 金	98,723	0.0	1,955,459	0.2	△ 1,856,736	△ 95.0
16 予 備 費	2,300,000	0.2	2,300,000	0.2	-	-
歳 出 合 計	1,041,010,000	100.0	1,054,544,000	100.0	△ 13,534,000	△ 1.3

※令和4年度に環境局の所管する事業の一部が、保健医療局に移管されることに伴い、当該事業にかかる令和3年度予算についても、保健医療局へ移替えている。

(4) 特別会計

会 計 別	4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
後 期 高 齢 者 医 療	20,682,896	19,824,111	858,785	4.3
国 民 健 康 保 険 事 業	140,133,860	141,834,537	△ 1,700,677	△ 1.2
介 護 保 険 事 業	117,424,387	113,758,687	3,665,700	3.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,290,568	1,233,276	57,292	4.6
集 落 排 水 事 業	507,337	510,050	△ 2,713	△ 0.5
中 央 卸 売 市 場	7,240,551	6,514,841	725,710	11.1
港 湾 整 備 事 業	34,804,171	22,685,381	12,118,790	53.4
市 営 渡 船 事 業	1,261,793	1,216,021	45,772	3.8
香椎駅周辺土地地区画整理事業	934,526	1,297,959	△ 363,433	△ 28.0
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	490,327	252,716	237,611	94.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	-	138,437	△ 138,437	皆減
駐 車 場	-	1,868,498	△ 1,868,498	皆減
財 産 区	285,304	242,663	42,641	17.6
市立病院機構病院事業債管理	810,630	924,356	△ 113,726	△ 12.3
市 債 管 理	389,657,255	458,868,942	△ 69,211,687	△ 15.1
特別会計 合計	715,523,605	771,170,475	△ 55,646,870	△ 7.2

(5) 企業会計

会 計 別	4年度予算額 (A)	3年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	83,092,259	67,934,143	15,158,116	22.3
下 水 道 事 業	112,393,718	118,429,165	△ 6,035,447	△ 5.1
水 道 事 業	67,180,198	67,456,494	△ 276,296	△ 0.4
工 業 用 水 道 事 業	983,481	548,300	435,181	79.4
高 速 鉄 道 事 業	65,495,922	76,343,590	△ 10,847,668	△ 14.2
企業会計 合計	329,145,578	330,711,692	△ 1,566,114	△ 0.5

2. 財 政 局 所 管 予 算 案

(1) 総 括

A表：令和4年度予算額

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			当該事業 財 源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	486,512,125	115,962,939	2,516,478	1,207,000	2,507,181	-	109,732,280
財 産 区 特別会計	285,304	285,304	-	-	258,605	26,699	-
市債管理 特別会計	389,657,255	389,657,255	-	166,606,333	223,050,922	-	-
局 計	876,454,684	505,905,498	2,516,478	167,813,333	225,816,708	26,699	109,732,280

B表：令和3年度予算額

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			当該事業 財 源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	471,518,846	112,893,486	2,409,065	1,483,000	3,515,584	-	105,485,837
財 産 区 特別会計	242,663	242,663	-	-	217,436	25,227	-
市債管理 特別会計	458,868,942	458,868,942	-	226,081,333	232,787,609	-	-
局 計	930,630,451	572,005,091	2,409,065	227,564,333	236,520,629	25,227	105,485,837

C表：差引増減[A-B]

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			当該事業 財 源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	14,993,279 (3.2)	3,069,453 (2.7)	107,413 (4.5)	△ 276,000 (△ 18.6)	△ 1,008,403 (△ 28.7)	- (-)	4,246,443 (4.0)
財 産 区 特別会計	42,641 (17.6)	42,641 (17.6)	- (-)	- (-)	41,169 (18.9)	1,472 (5.8)	- (-)
市債管理 特別会計	△ 69,211,687 (△ 15.1)	△ 69,211,687 (△ 15.1)	- (-)	△ 59,475,000 (△ 26.3)	△ 9,736,687 (△ 4.2)	- (-)	- (-)
局 計	△ 54,175,767 (△ 5.8)	△ 66,099,593 (△ 11.6)	107,413 (4.5)	△ 59,751,000 (△ 26.3)	△ 10,703,921 (△ 4.5)	1,472 (5.8)	4,246,443 (4.0)

※括弧内は伸率(%)

(2) 重要施策の概要

() 内は前年度予算額

1. 持続可能な財政運営に向けた取組みの推進

404 千円(404 千円)

令和3年6月に策定した「財政運営プラン」の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど徹底した事業の選択と集中や不断の改善、市債残高の縮減などに取り組む。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の取組み
財政運営プランの推進	404 千円	歳入の確保や行政運営の効率化などの取組み等を進め、「住みやすいまち」、「元気なまち」と評価される福岡市の魅力や活力を維持し、将来にわたって発展させていくために必要な財源を確保するとともに、将来世代への過度な負担を残さないよう市債残高を着実に縮減させてきた。	引き続き「財政運営プラン」に基づき、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保するとともに、市債残高の縮減に向けた市債発行の抑制などを進め、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組む。

2. 市税収入の確保

210,176 千円(47,855 千円)

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納税環境の整備や適正課税の推進、滞納整理の強化などに計画的かつ積極的に取り組む。また、税務手続きの電子化やRPAの導入など、納税者の利便性向上に取り組むとともに事務の効率化を図る。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の取組み
税務手続きの電子化の推進	210,176 千円	スマートフォンを用いた新たなキャッシュレス決済の導入を行うなど納税環境の整備を行うとともに、税証明や個人市民税の申告等のオンライン化を行うなど、税務手続きの電子化を推進し、納税者の利便性の向上を図った。	軽自動車税申告のオンライン化など税務手続きの更なる電子化を推進するとともに、令和5年度のeLTAXを経由した固定資産税や軽自動車税等の電子納税の導入に向け、システム改修等を行う。 また、市税のキャッシュレス決済や税証明のオンライン申請の利用促進を図る。

3. 積極的な歳入向上の推進

1,214,411 千円(1,870,609 千円)

歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、税外債権について、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。また、寄附メニューや返礼品、提携ポータルサイトの充実等により、福岡市のPR強化に取り組むとともに、寄附者の利便性向上に努めるなど、ふくおか応援寄付の推進を図る。

[主な事業]

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の取組み
(1) 公有財産の有効活用推進	千円 856,693	歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、未利用地の売却・貸付だけでなく、行政財産の余裕部分の活用や、公共施設・公共空間を活用した財産の有効活用に取り組んだ。 また、博多区新庁舎に事務所機能を整備するとともに、本庁舎15階に災害対策本部及び研修室を整備した。	引き続き、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法による市有財産の有効活用を全庁的に取り組む。 また、都心部における容積率を最大限活用し、保護観察所跡地の事務所機能の整備に取り組む。
(2) 全庁的な債権管理の推進	7,718	税外債権について、債権管理に関する手続等を定めた債権管理条例の運用、研修の充実、各債権の個別マニュアル整備等の支援などを通じて、全庁的なノウハウの共有を図るとともに、民間事業者の活用による法的措置等の促進などに取り組んだ。	税外債権について、引き続き、民間事業者の活用などを図りながら、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。
(3) ふくおか応援寄付の推進	350,000	寄附メニューを充実するとともに、随時公募の実施により、返礼品の大幅拡充を図った。また、提携ポータルサイトを追加するなど、寄附者の利便性向上にも取り組んだ。	引き続き、寄附メニューの充実及び随時公募の継続実施による魅力ある返礼品の拡充により、福岡市のPR強化を図るとともに、提携ポータルサイトの更なる追加など、寄附者の利便性向上に取り組む。

4. アセットマネジメントの推進

14,278 千円(14,915 千円)

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、既存施設や土地については、用途廃止や施設の統合も含めた資産の有効活用を推進する。また、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度取組み
市有建築物 (1) 保全活用事業	千円 2,441	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査及び打診調査基礎資料作成等のための事前調査を行った。	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査に係る事前調査を実施するとともに技術支援に取り組む。
官民協働 (2) 事業(PPP)の活用	11,837	市有施設の整備等を適切に推進するため、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、各事業の最適な事業手法の検討等を行うとともに、地場企業のPPPへの参画に向けて、「福岡PPPプラットフォーム」におけるセミナー及び個別事業に係る対話等を展開した。	各局が実施する市有施設の整備等にあたり、財政負担の軽減や平準化を図りつつ、公共サービスの質の向上に繋がる官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における支援を行う。 また、引き続き、福岡PPPプラットフォームにおける個別事業に係る対話等を通じて、地場企業のPPPへの参画促進に取り組む。
アセットマネジメント (3) の推進	—	「基本方針」に基づき、計画的な改修・修繕のほか、保守管理費等の削減、施設の統合や複合化に全庁的に取り組んだ。 また、施設運営の効率化を図るため、管理に携わる職員等を対象に施設の維持管理、修繕に関する研修等を実施した。	引き続き、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理や施設運営の効率化、資産の有効活用を推進する。 また、研修等により、施設管理を担当する職員等の意識向上を図る。

5. 公共工事の品質確保の推進

942 千円(940 千円)

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価方式の適正な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の確保・育成の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度取組み
総合評価 (1) 方式の適正運用	千円 942	令和2年度までに見直しを行った評価方法により、総合評価方式の適正な運用を行うとともに、評価結果における点数の内訳の可視化を行った。	「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、総合評価方式の適正な運用を行うとともに、社会情勢の変化や運用状況を踏まえ、より良い制度となるよう取り組む。
建設業 (2) における働き方改革の推進	—	建設現場における週休2日工事及びICT活用工事の運用、施工時期の平準化、土木工事における遠隔臨場の推進に取り組むとともに、適正な予定価格の設定や柔軟な設計変更などを行った。	建設業における働き方改革を推進するため、週休2日工事及びICT活用工事の運用拡大や施工時期の平準化、遠隔臨場の推進など、労働環境の改善と生産性向上に取り組む。

(3) 款項目別説明

ア. 一般会計〔歳入〕

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
1 市 税	1 市 民 税		345,524,015	316,579,210	28,944,805
		1 個 人	167,999,304	147,068,870	20,930,434
		1 個 人	133,174,208	123,307,698	9,866,510
		2 法 人	34,825,096	23,761,172	11,063,924
	2 固 定 資 産 税		128,158,338	122,010,758	6,147,580
		1 固 定 資 産 税	127,408,139	121,296,691	6,111,448
		2 国 有 資 産 等 所在市交付金	750,199	714,067	36,132
	3 軽 自 動 車 税		2,192,142	2,049,289	142,853
		1 環 境 性 能 割	92,088	62,357	29,731
		2 種 別 割	2,100,054	1,986,932	113,122

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
9.1	
14.2	
8.0	地方税法に基づく個人市民税 133,174,208
46.6	地方税法に基づく法人市民税 34,825,096
5.0	
5.0	地方税法に基づく固定資産税 127,408,139
5.1	国有資産等所在市町村交付金法に基づく 国有資産等所在市交付金 750,199
7.0	
47.7	地方税法に基づく環境性能割 92,088
5.7	地方税法に基づく種別割 2,100,054

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
	4 市 た ば こ 税	1 市 た ば こ 税	10,965,319	10,801,916	163,403
	5 入 湯 税	1 入 湯 税	28,760	28,210	550
	6 事 業 所 税	1 事 業 所 税	8,007,868	8,035,130	△ 27,262
	7 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	27,123,822	25,858,037	1,265,785
	8 宿 泊 税	1 宿 泊 税	1,048,462	727,000	321,462
2 地 方 譲 与 税			6,737,001	7,051,001	△ 314,000
	1 特 別 と ん 譲 与 税	1 特 別 と ん 譲 与 税	127,000	116,000	11,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,378,000	1,383,000	△ 5,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1 地 方 道 路 譲 与 税	1	1	-
	4 石 油 ガ ス 譲 与 税	1 石 油 ガ ス 譲 与 税	32,000	32,000	-

対前年度伸率 (C) / (B)	説 明	
	※()内は前年度当初予算額	
%		
1.5	地方税法に基づく市たばこ税	10,965,319
1.9	地方税法に基づく入湯税	28,760
△ 0.3	地方税法に基づく事業所税	8,007,868
4.9	地方税法に基づく都市計画税	27,123,822
44.2	福岡市宿泊税条例に基づく宿泊税	1,048,462
△ 4.5		
9.5	特別とん譲与税法に基づく地方譲与税	127,000
△ 0.4	地方揮発油譲与税法に基づく地方譲与税	1,378,000
-	旧地方道路譲与税法に基づく地方譲与税	1
-	石油ガス譲与税法に基づく地方譲与税	32,000

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
	5 自動車重量 譲 与 税	1 自動車重量 譲 与 税	2,030,000	1,969,000	61,000
	6 航空機燃料 譲 与 税	1 航空機燃料 譲 与 税	2,976,000	3,408,000	△ 432,000
	7 森林環境 譲 与 税	1 森林環境 譲 与 税	194,000	143,000	51,000
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	135,000	153,000	△ 18,000
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	978,000	841,000	137,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	568,000	723,000	△ 155,000
6 分離課税 所得割交付金	1 分離課税 所得割交付金	1 分離課税 所得割交付金	266,000	266,000	-
7 法人事業税 交 付 金	1 法人事業税 交 付 金	1 法人事業税 交 付 金	5,782,000	4,382,000	1,400,000
8 地方消費税 交 付 金	1 地方消費税 交 付 金	1 地方消費税 交 付 金	39,539,000	36,490,000	3,049,000
9 ゴルフ場 利用税交付金	1 ゴルフ場 利用税交付金	1 ゴルフ場 利用税交付金	37,000	33,000	4,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
3.1	自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税 2,030,000
△ 12.7	航空機燃料譲与税法に基づく地方譲与税 2,976,000
35.7	森林環境譲与税法に基づく地方譲与税 194,000
△ 11.8	地方税法に基づく利子割交付金 135,000
16.3	地方税法に基づく配当割交付金 978,000
△ 21.4	地方税法に基づく株式等譲渡所得割交付金 568,000
-	地方税法に基づく分離課税所得割交付金 266,000
31.9	地方税法に基づく法人事業税交付金 5,782,000
8.4	地方税法に基づく地方消費税交付金 39,539,000
12.1	地方税法に基づくゴルフ場利用税交付金 37,000

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
10 自動車取得税 交 付 金	1 自動車取得税 交 付 金	1 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	-
11 環 境 性 能 割 交 付 金	1 環 境 性 能 割 交 付 金	1 環 境 性 能 割 交 付 金	778,000	565,000	213,000
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	1 軽 油 引 取 税 交 付 金		4,695,000	4,759,000	△ 64,000
		1 軽 油 引 取 税 交 付 金	4,694,000	4,758,000	△ 64,000
		2 旧 法 に よ る 軽 油 引 取 税 交 付 金	1,000	1,000	-
13 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	31,000	27,000	4,000
14 地 方 特 例 交 付 金			1,821,000	3,215,000	△ 1,394,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	1 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	1,821,000	1,715,000	106,000
	▲ 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	▲ 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	-	1,500,000	△ 1,500,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
-	旧地方税法に基づく自動車取得税交付金 1
37.7	地方税法に基づく環境性能割交付金 778,000
△ 1.3	
△ 1.3	地方税法に基づく軽油引取税交付金 4,694,000
-	旧地方税法に基づく軽油引取税交付金 1,000
14.8	国有提供施設等所在市町村助成交付金に 関する法律に基づく交付金 31,000
△ 43.4	
6.2	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に 関する法律に基づく地方特例交付金 1,821,000
皆減	

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
15 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	38,500,000	31,500,000	7,000,000
17 分 担 金 及 び 負 担 金	1 負 担 金	1 総 務 費 金	80,027	83,710	△ 3,683
18 使 用 料 及 び 手 数 料			399,413	407,031	△ 7,618
	1 使 用 料	1 総 務 使 用 料	334,555	342,030	△ 7,475
	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	64,788	64,926	△ 138
	3 収 入 証 紙 入 収	1 収 入 証 紙 入 収	70	75	△ 5
19 国 庫 支 出 金			1,988	376	1,612
	2 国 庫 補 助 金	1 総 務 費 金 国 庫 補 助 金	1,612	-	1,612
	3 委 託 金	1 総 務 費 金 委 託 金	376	376	-
20 県 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 金 委 託 金	2,514,490	2,408,689	105,801

対前年度伸率 (C) / (B)	説	明
%	※()内は前年度当初予算額	
22.2	地方交付税法に基づく地方交付税	38,500,000
△ 4.4	1. 契約検査事務負担金 682 (682) 2. システム運用負担金 18,329 (21,046) 3. 賠償責任保険負担金 80 (80) 4. 技術監理費負担金 59,711 (60,719) 5. 財産管理費負担金 1,225 (1,183)	
△ 1.9		
△ 2.2	1. 庁舎等使用料 265,567 (265,375) 2. 市庁舎駐車場使用料 62,518 (69,465) 3. 市庁舎自転車駐車場使用料 6,470 (7,190)	
△ 0.2	税務証明等手数料	64,788
△ 6.7	収入証紙収入	70
428.7		
皆増	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1,612
-	地方公共団体消費投資進捗調査委託金	376
4.4	1. 県民税徴収事務費委託金 2,490,000 (2,393,000) 2. 宿泊税徴収事務費委託金 24,490 (15,689)	

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
21 財 産 収 入			996,843	2,508,598	△ 1,511,755
	1 財 産 運 用 入		995,056	564,147	430,909
		1 財 産 貸 付 入	457,467	449,336	8,131
		2 利 子 及 び 配 当 金	537,589	114,811	422,778
	2 財 産 売 払 入		1,787	1,944,451	△ 1,942,664
		1 不 動 産 売 払 入 収	-	1,000	△ 1,000
		2 物 品 売 払 入 収	1,787	1,451	336
		▲ 出 資 金 返 還 金	-	1,942,000	△ 1,942,000
22 寄 附 金	1 寄 附 金	1 総 務 費 金 寄 附 金	640,449	90,985	549,464

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
△ 60.3	
76.4	
1.8	土地貸付収入 457,467
368.2	1. 財政調整基金利子収入 207,808 (72,815) 2. 市債管理基金利子収入 138,960 (16,414) 3. 庁舎建設等資金積立金利子収入 92,098 (13,186) 4. 土地開発基金利子収入 98,723 (12,396)
△ 99.9	
皆減	
23.2	廃棄車両等の売払収入 1,714 (1,350) 廃棄課税標識の売払収入 73 (101)
皆減	
603.9	ふるさと寄附金 640,449

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
23 繰 入 金			7,494,000	10,100,000	△ 2,606,000
	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	7,300,000	10,100,000	△ 2,800,000
	2 庁 舎 建 設 等 資 金 積 立 金 繰 入 金	1 庁 舎 建 設 等 資 金 積 立 金 繰 入 金	194,000	-	194,000
24 繰 越 金	1 繰 越 金	1 繰 越 金	100,000	100,000	-
25 諸 収 入			4,686,898	4,252,245	434,653
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	263,755	224,093	39,662
	2 納 付 金	1 納 付 金	23,264	22,359	905
	3 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	37,133	35,798	1,335
	4 公 金 運 用 利 子	1 公 金 運 用 利 子	1	1	-
	5 貸 付 金 元 利 収 入	1 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	103,355	104,018	△ 663

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
△ 25.8	
△ 27.7	財政調整基金受入金 7,300,000
皆増	庁舎建設等資金積立金受入金 194,000
-	前年度決算剰余金見込額 100,000
10.2	
17.7	1. 市税延滞金及び加算金 263,754 (224,092) 2. 税外収入延滞金 1 (1)
4.0	健康保険料 23,264
3.7	1. 雇用保険料収入 1,867 (1,704) 2. 厚生年金保険料収入 35,266 (34,094)
-	公金運用利子 1
△ 0.6	施設整備公社貸付金回収金 103,355

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
	11 受託事業収入	1 総 務 費 受 託 事 業 収 入	8,264	7,603	661
	12 収益事業収入	1 宝 く じ 収 入	4,200,054	3,800,050	400,004
	13 雑 入		51,072	58,323	△ 7,251
		1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	101	101	-
		2 総 務 費 雑 入	2,253	2,165	88
		13 そ の 他 の 雑 入	48,718	56,057	△ 7,339
	26 市 債	1 市 債		24,207,000	44,983,000
1 総 務 債			1,207,000	1,483,000	△ 276,000
13 臨 時 財 政 対 策 債			23,000,000	43,500,000	△ 20,500,000
歳 入 合 計			486,512,125	471,518,846	14,993,279

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
8.7	自動車整備等受託事業収入 8,264
10.5	宝くじ収入 4,200,054
△ 12.4	
-	違約金及び延納利息 101
4.1	1. 災害共済金 1 (1) 2. 滞納処分費 1,600 (1,600) 3. 自動車保険金 652 (564)
△ 13.1	その他の雑入 48,718 主な内訳: 外郭団体等経費負担料
△ 46.2	
18.6	1. 庁舎建設債 928,000 2. 防災対策事業債 279,000
△ 47.1	臨時財政対策債 23,000,000
3.2	

イ. 一般会計 [歳出]

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
2 総 務 費			11,589,743	11,302,841	286,902
	1 総務管理費		4,052,510	3,782,789	269,721
		1 一般管理費	360,009	369,949	△ 9,940
		4 財政管理費	59,582	47,707	11,875

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
2.5	
7.1	
△ 2.7	1 一般職職員給与費等 32,518 (31,465) 一般職職員・12人(うち会計年度任用職員・12人) 〔 関連歳入 〕 (25)諸収入 3,816 健康保険料 1,489 雇用保険料収入 73 厚生年金保険料収入 2,254 2 本庁舎等の運営経費 250,749 (254,247) 〔 関連歳入 〕 (25)諸収入 9,736 その他の雑入 3 工事請負等契約事務経費 76,742 (84,237) 〔 関連歳入 〕 (17)分担金及び負担金 19,011 契約検査事務負担金 682 システム運用負担金 18,329 (18)使用料及び手数料 70 収入証紙収入
24.9	1 一般職職員給与費等 9,423 (9,169) 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人) 〔 関連歳入 〕 (25)諸収入 1,118 健康保険料 435 雇用保険料収入 21 厚生年金保険料収入 662 2 財政事務経費 50,159 (38,538) 〔 関連歳入 〕 (19)国庫支出金 376 地方公共団体消費投資進捗調査委託金 (25)諸収入 624 宝くじ収入 54 その他の雑入 570

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
		6 財産管理費	2,513,406	2,648,409	△ 135,003

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
△ 5.1	1 一般職職員給与費等 23,018 (18,588) 一般職職員・7人(うち会計年度任用職員・7人)
	(関連歳入 (17)分担金及び負担金 1,225 財産管理費負担金 (25)諸収入 2,657 健康保険料 1,033 雇用保険料収入 50 厚生年金保険料収入 1,574)
	2 庁舎管理営繕維持補修経費 2,112,286 (2,541,187) 発達障がい者支援等施設整備費、本庁舎自家発電設備更新工事 及び維持管理費等
	(関連歳入 (17)分担金及び負担金 80 賠償責任保険負担金 (18)使用料及び手数料 334,555 庁舎等使用料 265,567 市庁舎駐車場使用料 62,518 市庁舎自転車駐車場使用料 6,470 (21)財産収入 16,000 土地貸付収入 (23)繰入金 194,000 庁舎建設等資金積立金受入金 (25)諸収入 37,217 税外収入延滞金 1 災害共済金 1 その他の雑入 37,215 (26)市債 1,207,000 庁舎建設債 928,000 防災対策事業債 279,000)
	3 財産管理経費 13,617 (13,617) (関連歳入 (21)財産収入 441,467 土地貸付収入 (25)諸収入 1 違約金及び延納利息)
	4 財産活用経費 364,485 (75,017) (関連歳入 (22)寄附金 350,000 ふるさと寄附金)

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
		7 車 両 管 理 費	363,270	297,939	65,331
		8 施 設 保 全 推 進 費	168,711	169,133	△ 422

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
21.9	1 一般職職員給与費等 一般職職員・24人(うち会計年度任用職員・2人) 関連歳入 (25)諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 1,271 460 112 699 161,040 (167,236) 2 自動車購入費 ア 普通車 イ 軽自動車 関連歳入 (19)国庫支出金 庁用車導入事業費補助金 42,390 (12,196) 11,205 (6,872) 31,185 (5,324) 1,612 3 施設維持補修費 25,245 (-) 4 その他の事務費 関連歳入 (21)財産収入 物品売払収入 (25)諸収入 自動車整備等受託事業収入 自動車保険金 その他の雑入 1,714 9,204 8,264 652 288 134,595 (118,507)
△ 0.2	1 一般職職員給与費等 一般職職員・6人(うち会計年度任用職員・6人) 関連歳入 (25)諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 2,488 967 48 1,473 21,237 (17,266) 2 アセットマネジメント推進経費 ア アセットマネジメント推進事業経費 イ アセットマネジメント推進管理経費 44,119 (47,849) 14,278 (14,915) 29,841 (32,934) 3 施設整備公社運営経費等 関連歳入 (25)諸収入 施設整備公社貸付金 103,355 103,355 (104,018)

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
		9 技術監理費	148,666	147,237	1,429
		24 財政調整 基金積立金	207,808	72,815	134,993
		25 市債管理 基金積立金	138,960	16,414	122,546
		26 庁舎建設等 資金積立金	92,098	13,186	78,912

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
1.0	1 一般職職員給与費等 28,599 (28,017) 一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人) (関連歳入 (25)諸収入 3,366 健康保険料 1,309 雇用保険料収入 63 厚生年金保険料収入 1,994) 2 技術監理経費 120,067 (119,220) ア 技術監理経費 117,383 (117,495) イ 工事請負等検査事務経費 2,684 (1,725) (関連歳入 (17)分担金及び負担金 59,711 技術監理費負担金 (25)諸収入 100 違約金及び延納利息)
185.4	財政調整基金利子収入積立金 207,808 (関連歳入 (21)財産収入 207,808 財政調整基金利子収入)
746.6	市債管理基金利子収入積立金 138,960 (関連歳入 (21)財産収入 138,960 市債管理基金利子収入)
598.5	庁舎建設等資金積立金利子収入積立金 92,098 (関連歳入 (21)財産収入 92,098 庁舎建設等資金積立金利子収入)

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
	2 徴 税 費		7,537,233	7,520,052	17,181
		1 税 務 総 務 費	4,398,912	4,241,445	157,467
		2 賦 課 徴 収 費	3,138,321	3,278,607	△ 140,286

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
0.2	参考:市税当初予算案に対する徴税費割合(市税還付金等除く) 1.75%
3.7	1 給与費等 4,383,113 (4,223,424) 固定資産評価審査委員会委員・12人 一般職職員・715人(うち会計年度任用職員・179人) 関連歳入 (25)諸収入 45,681 健康保険料 17,571 雇用保険料収入 1,500 厚生年金保険料収入 26,610 2 その他の税務総務費 15,799 (18,021) 関連歳入 (18)使用料及び手数料 64,788 税務証明等手数料 (20)県支出金 2,490,000 県民税徴収事務費委託金 (21)財産収入 73 物品売払収入
△ 4.3	1 市税還付金等 1,500,000 (1,800,000) 2 その他の賦課徴収費 1,638,321 (1,478,607) 関連歳入 (20)県支出金 24,490 宿泊税徴収事務費委託金 (25)諸収入 266,264 市税延滞金及び加算金 263,754 公金運用利子 1 滞納処分費 1,600 その他の雑入 909

款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
9 都市計画費	1 都 市 計 画 管 理 費	1 都 市 計 画 総 務 費	1,986	2,207	△ 221
14 公 債 費	1 公 債 費		101,972,487	97,334,042	4,638,445
		1 元 金	93,755,894	89,102,828	4,653,066
		2 利 子	7,659,395	7,582,710	76,685
		3 公 債 諸 費	557,198	648,504	△ 91,306
15 諸 支 出 金	1 土 地 開 発 基 金 費	1 土 地 開 発 基 金 費	98,723	1,954,396	△ 1,855,673
16 予 備 費			2,300,000	2,300,000	-
	1 予 備 費	1 予 備 費	300,000	300,000	-
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 予 備 費	1 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 予 備 費	2,000,000	2,000,000	-
歳 出 合 計			115,962,939	112,893,486	3,069,453

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
△ 10.0	国土利用計画等経費 1,986
4.8	
5.2	長期債元金償還金 93,755,894
1.0	長期債等利子 7,659,395
△ 14.1	市債の借入れ及び償還に要する経費 557,198
△ 94.9	1 土地開発基金利子収入積立金 98,723 関連歳入 (21)財産収入 土地開発基金利子収入 98,723
-	
-	予備費 300,000
-	新型コロナウイルス感染症対策予備費 2,000,000
2.7	

ウ. 財産区特別会計歳入歳出予算

歳 入

款、(項)、目		令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	
1	財 産 収 入	50,775	35,431	
	(1) 財産運用収入	50,774	35,430	
	1 財 産 貸 付 収 入	26,697	25,225	
	2 利 子 及 び 配 当 金	24,077	10,205	
	(2) 財産売却収入	1 不 動 産 売 払 収 入	1	
2	繰 入 金	(1) 1 財 産 区 基 金 繰 入 金	234,526	207,229
3	繰 越 金	(1) 1 繰 越 金	1	1
4	諸 収 入	2	2	
	(1) 雑 入	2	2	
	1 違約金及び延納利息	1	1	
	2 雑 入	1	1	
歳 入 合 計		285,304	242,663	

歳 出

款、(項)、目		令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)
1 総 務 費 (1) 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	75,339	51,199
2 (1) 事 業 費	1 事 業 費	209,965	191,464
歳 出 合 計		285,304	242,663

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
15,344	43.3	
15,344	43.3	
1,472	5.8	財産区有の土地貸付収入
13,872	135.9	財産区基金から生じる利子収入
-	-	財産区有財産の売払収入
27,297	13.2	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金
-	-	前年度決算剰余金
-	-	
-	-	
-	-	違約金及び延納利息
-	-	その他の雑入
42,641	17.6	

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
24,140	47.1	財産区有財産の管理及び処分に要する事務費 (関連歳入 (4) 諸収入 2) 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 1
18,501	9.7	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく交付金及び財産区基金条例に基づく積立金 (関連歳入 (1) 財産収入 24,077) 財産区基金利子収入 (2) 繰入金 234,526 財産区基金受入金
42,641	17.6	

工. 市債管理特別会計歳入歳出予算

歳 入

款、(項)、目		令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)
1 (1) 市 債		166,606,333	226,081,333
	1 一 般 会 計 債	69,840,333	92,101,333
	2~5 特 別 会 計 債	5,944,000	7,586,000
	6~9 企 業 会 計 債	31,410,000	39,409,000
	10 借 換 債	59,412,000	86,985,000
2 繰 入 金		220,132,088	229,400,043
(1) 他 会 計 繰 入 金		179,780,484	190,382,622
	1 一 般 会 計 繰 入 金	101,872,487	97,214,042
	2~8 特 別 会 計 繰 入 金	14,013,096	17,021,522
	9~12 企 業 会 計 繰 入 金	63,894,901	76,147,058
(2) 市債管理基金繰入金	1 市債管理基金繰入金	40,351,604	39,017,421
3 財 産 収 入	(1) 財 産 運 用 収 入		
	1 利 子 及 び 配 当 金	2,918,834	3,387,566
歳 入 合 計		389,657,255	458,868,942

歳 出

款、(項)、目		令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)
1 繰 出 金		116,140,333	155,249,333
(1) 他 会 計 繰 出 金			
	1 一 般 会 計 繰 出 金	69,840,333	92,101,333
	2~5 特 別 会 計 繰 出 金	5,944,000	7,586,000
	6~9 企 業 会 計 繰 出 金	40,356,000	55,562,000
2 (1) 公 債 費		273,516,922	303,619,609
	1 元 金	196,504,004	225,515,976
	2 利 子	19,223,019	20,510,542
	3 公 債 諸 費	677,356	799,539
	4 市債管理基金積立金	57,112,543	56,793,552
歳 出 合 計		389,657,255	458,868,942

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
△ 59,475,000	△ 26.3	
△ 22,261,000	△ 24.2	一般会計の市債収入金
△ 1,642,000	△ 21.6	特別会計の市債収入金
△ 7,999,000	△ 20.3	企業会計の市債収入金
△ 27,573,000	△ 31.7	借換債
△ 9,267,955	△ 4.0	
△ 10,602,138	△ 5.6	
4,658,445	4.8	一般会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
△ 3,008,426	△ 17.7	特別会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
△ 12,252,157	△ 16.1	企業会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
1,334,183	3.4	市債の償還財源等に充当するための基金受入金
△ 468,732	△ 13.8	市債管理基金から生じる利子収入
△ 69,211,687	△ 15.1	

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
△ 39,109,000	△ 25.2	市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 116,140,333 〕
△ 22,261,000	△ 24.2	
△ 1,642,000	△ 21.6	
△ 15,206,000	△ 27.4	
△ 30,102,687	△ 9.9	長期債元金償還金、長期債利子、市債の借入れ及び償還に要する経費、市債管理基金積立金 〔 関連歳入 (1) 市債 50,466,000 (2) 繰入金 220,132,088 (3) 財産収入 2,918,834 〕
△ 29,011,972	△ 12.9	
△ 1,287,523	△ 6.3	
△ 122,183	△ 15.3	
318,991	0.6	
△ 69,211,687	△ 15.1	

(4)債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
本 庁 舎 自 家 発 電 設 備 更 新 工 事	令 和 5 年 度	1,243,669 千円
地 方 債 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	令 和 4 年 度 か ら 令 和 14 年 度 ま で	共同発行市場公募地方債の発行 総額から本市負担額を控除して 得た額及びこれに対する利息の 合計額相当額

【参考】

事 項	移管期限	限 度 額
令 和 4 年 度 土 地 開 発 基 金 先 行 取 得 事 業	令 和 10 年 度	1,800,000 千円

(5)一 時 借 入 金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金最高額

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
借 入 最 高 額	2,000 億円	2,000 億円	2,000 億円

3. 条例案の概要

(1) 議案第 50 号

福岡市市税条例の一部を改正する条例案

1 改正内容

納税環境の整備のため、原動機付自転車及び小型特殊自動車（以下「原付バイク等」という。）に係る申告のオンライン化や課税標識（ナンバープレート）の全市統一化を実施するとともに、更なる手続の簡素化を図るため、福岡市市税条例の一部を改正し、原付バイク等を譲渡する場合の標識の交換を不要とするもの。【第 65 条】

【 現 行 】

対 象		申告の手続	標識の手続
区をまたぐ 転居	転居した人 (所有者)	住所変更	旧標識の返納 新標識の受領
市内居住者間の 譲渡	譲渡人 (元の所有者)	廃車	旧標識の返納
	譲受人 (新しい所有者)	新規登録	新標識の受領



【 見直し後 】

対 象		申告の手続	標識の手続
区をまたぐ 転居	転居した人 (所有者)	住所変更 (オンライン化)	<u>不要</u>
市内居住者間の 譲渡	譲渡人 (元の所有者)	廃車 (オンライン化)	<u>不要</u>
	譲受人 (新しい所有者)	新規登録 (オンライン化)	<u>不要</u>

※下線が変更点、そのうち太字が市税条例改正に係る部分

2 施行期日

令和 5 年 1 月 1 日

新旧対照表

福岡市市税条例（昭和36年福岡市条例第53号）

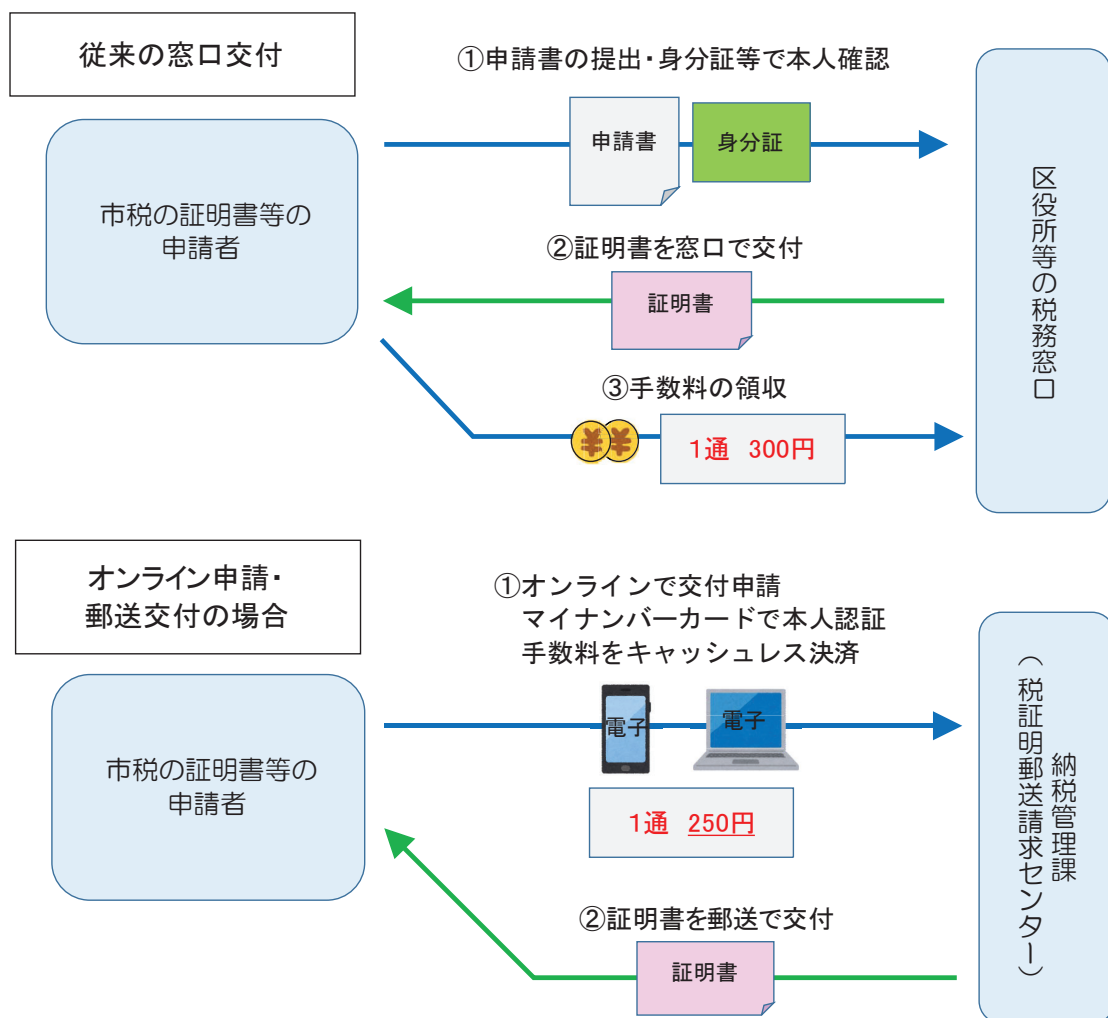
改 正 前	改 正 後
第1条～第64条 略 （原動機付自転車及び小型特殊自動車の課税標識の交付等） 第65条 新たに原動機付自転車又は小型特殊自動車に係る軽自動車等の所有者等となつた者は、第62条第1項の申告_____をする場合において当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の<u>呈示</u>（市長が、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の<u>呈示</u>に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出。次条第1項において同じ。）をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。_____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ 2 略 3 第1項の標識の交付を受けた後において当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に係る軽自動車等の所有者等でなくなつた者は、市長に対し、第62条第3項に規定する申告をする際、<u>当該申告書に添えて</u>_____, その標識を返納しなければならない。_____ _____ _____ _____ _____ 4 略 以下略	第1条～第64条 略 （原動機付自転車及び小型特殊自動車の課税標識の交付等） 第65条 新たに原動機付自転車又は小型特殊自動車に係る軽自動車等の所有者等となつた者は、第62条第1項に規定する申告をする場合において当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の<u>提示</u>（市長が、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の<u>提示</u>に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出。次条第1項において同じ。）をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。<u>この場合において、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に係る軽自動車等の所有者等でなくなつた者がこの項前段の規定により交付を受けた標識がその車体に取り付けられているときは、当該標識は新たに当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に係る軽自動車等の所有者等となつた者がこの項前段の規定により交付を受けなければならない標識とみなす。</u> 2 略 3 第1項の標識の交付を受けた後において当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に係る軽自動車等の所有者等でなくなつた者は、市長に対し、第62条第3項に規定する申告をする際<u>（規則で定める場合にあつては、規則で定める期間内）に、その標識を返納しなければならない。ただし、同項に規定する申告の対象となる原動機付自転車又は小型特殊自動車について、新たに軽自動車等の所有者等となつた者が同条第1項に規定する申告をする場合は、この限りでない。</u> 4 略 以下略

(2) 議案第 51 号

福岡市手数料条例の一部を改正する条例案

1 改正内容

市税その他の公課に関する証明書及び土地又は建物に関する証明書（以下「市税の証明書等」という。）について、オンライン申請等の導入に伴い、福岡市手数料条例の一部を改正し、オンラインによる申請であって郵送により交付する場合の手数料を現行の 300 円から 250 円に減額するもの。 【別表第 1 第 10 項及び第 16 項】



2 施行期日

令和4年4月1日

新旧対照表

福岡市手数料条例（昭和35年福岡市条例第11号）

改正前	改正後																																				
第1条～第8条（略） 別表第1 証明書交付等手数料	第1条～第8条（略） 別表第1 証明書交付等手数料																																				
<table><tr><th>事務</th><th>名称</th><th>金額</th></tr><tr><td colspan="3">1～9の2（略）</td></tr><tr><td>10 市税その他の公課に関する証明書の交付</td><td>市税その他の公課に関する証明書交付手数料</td><td>1件につき 300円</td></tr><tr><td colspan="3">11～15（略）</td></tr><tr><td>16 土地又は建物に関する証明書の交付</td><td>土地又は建物に関する証明書交付手数料</td><td>1件につき 300円</td></tr><tr><td colspan="3">(以下略)</td></tr></table>	事務	名称	金額	1～9の2（略）			10 市税その他の公課に関する証明書の交付	市税その他の公課に関する証明書交付手数料	1件につき 300円	11～15（略）			16 土地又は建物に関する証明書の交付	土地又は建物に関する証明書交付手数料	1件につき 300円	(以下略)			<table><tr><th>事務</th><th>名称</th><th>金額</th></tr><tr><td colspan="3">1～9の2（略）</td></tr><tr><td>10 市税その他の公課に関する証明書の交付</td><td>市税その他の公課に関する証明書交付手数料</td><td>1件につき 300円 (電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるものの場合にあつては、1件につき250円)</td></tr><tr><td colspan="3">11～15（略）</td></tr><tr><td>16 土地又は建物に関する証明書の交付</td><td>土地又は建物に関する証明書交付手数料</td><td>1件につき 300円 (電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるものの場合にあつては、1件につき250円)</td></tr><tr><td colspan="3">(以下略)</td></tr></table>	事務	名称	金額	1～9の2（略）			10 市税その他の公課に関する証明書の交付	市税その他の公課に関する証明書交付手数料	1件につき 300円 (電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるものの場合にあつては、1件につき250円)	11～15（略）			16 土地又は建物に関する証明書の交付	土地又は建物に関する証明書交付手数料	1件につき 300円 (電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるものの場合にあつては、1件につき250円)	(以下略)		
事務	名称	金額																																			
1～9の2（略）																																					
10 市税その他の公課に関する証明書の交付	市税その他の公課に関する証明書交付手数料	1件につき 300円																																			
11～15（略）																																					
16 土地又は建物に関する証明書の交付	土地又は建物に関する証明書交付手数料	1件につき 300円																																			
(以下略)																																					
事務	名称	金額																																			
1～9の2（略）																																					
10 市税その他の公課に関する証明書の交付	市税その他の公課に関する証明書交付手数料	1件につき 300円 (電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるものの場合にあつては、1件につき250円)																																			
11～15（略）																																					
16 土地又は建物に関する証明書の交付	土地又は建物に関する証明書交付手数料	1件につき 300円 (電子情報処理組織による請求に係る交付であつて郵送によるものの場合にあつては、1件につき250円)																																			
(以下略)																																					

4. 組織編成案

令和3年度		令和4年度	
財 政 局	356	財 政 局	<u>361</u>
—理 事	1	—理 事	1
—財 政 部	51	—財 政 部	51
—総 務 資 金 課	14	—総 務 資 金 課	14
—財 政 調 整 課	18	—財 政 調 整 課	18
—契 約 監 理 課	6	—契 約 監 理 課	6
—契 約 課	12	—契 約 課	12
—財 産 有 効 活 用 部	51	—財 産 有 効 活 用 部	<u>50</u>
—財 産 活 用 課	12	—財 産 活 用 課	12
—財 産 管 理 課	17	—財 産 管 理 課	<u>16</u>
—自 動 車 管 理 事 務 所	21	—自 動 車 管 理 事 務 所	21
—税 務 部	141	—税 務 部	<u>146</u>
—税 制 課	14	—税 制 課	<u>16</u>
—納 税 企 画 課	8	—納 税 企 画 課	8
—課 税 企 画 課	17	—課 税 企 画 課	17
—納 税 管 理 課	23	—納 税 管 理 課	<u>22</u>
—特 別 滞 納 整 理 課	16	—特 別 滞 納 整 理 課	16
—法 人 税 務 課	32	—法 人 税 務 課	32
—資 産 課 税 課	30	—資 産 課 税 課	<u>34</u>
—技 術 監 理 部	39	—技 術 監 理 部	39
—技 術 企 画 課	10	—技 術 企 画 課	10
—技 術 監 理 課	10	—技 術 監 理 課	10
—検 査 課	18	—検 査 課	18
—アセットマネジメント推進部	72	—アセットマネジメント推進部	<u>73</u>
—アセットマネジメント推進課	11	—アセットマネジメント推進課	11
—大 規 模 施 設 調 整 課	8	—大 規 模 施 設 調 整 課	<u>6</u>
—施 設 建 設 課	29	—施 設 建 設 課	<u>31</u>
—設 備 課	23	—設 備 課	<u>24</u>

[参 考 資 料]

1 市債残高

(単位:百万円)

区分	4年度末見込み	3年度末見込み	16年度末
一般会計	1,157,773	1,181,689	1,292,813
特別会計	134,776	142,078	267,626
企業会計	647,052	662,493	1,027,734
合計	1,939,601 (2,194,658)	1,986,260 (2,224,556)	2,588,173 (2,709,240)

* () 書きは、満期一括積立金を含む。

2 基金の状況

(単位:百万円)

区分	4年度末見込み	3年度末見込み	2年度末
財政調整基金	21,375	28,467	36,870
市債管理基金	一般会計分	19,035	5,471
	満期一括分	238,296	220,520
庁舎建設等資金積立金	12,360	12,616	4,602
財産区基金	3,113	3,298	3,420
土地開発基金	17,195	17,096	15,141

3 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位:千円)

区分	負担金等の名称	交付先	4年度	3年度	差引増減
一般会計	地方財務協会負担金	(一財)地方財務協会	540	540	—
	宝くじ事務協議会負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	130	130	—
	宝くじ振興事業負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	54	50	4
	糟屋郡篠栗町外1市5町財産組合負担金	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	2,900	2,900	—
	安全運転管理者連絡協議会負担金	中央区安全運転管理者協議会 外6団体	205	205	—
	整備振興会負担金	(一社)福岡県自動車整備振興会	30	31	△ 1
	税務協議会負担金	租税教育推進協議会 外5団体	819	819	—
	軽自動車税協議会負担金	福岡県軽自動車税協議会	6,733	6,973	△ 240
	軽自動車税環境性能割徴収事務費交付金	福岡県	3,335	2,595	740
	地方税共同機構負担金	地方税共同機構 外1団体	48,399	37,503	10,896
	土地対策関係協議会負担金	土地対策全国連絡協議会	8	8	—
財産区特別会計	事業等交付金	財産区 29団体	160,525	157,294	3,231
市債管理特別会計	地方債協会負担金	(一財)地方債協会	1,260	1,260	—
	共同発行連絡協議会負担金	(一財)地方債協会	60	60	—
財政局 計			224,998	210,368	14,630

* 諸会議費負担金、共益費負担金、電波利用負担金及び工事費負担金は除く。

4 市税の概要

(1) 総 計

区 分	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	令和2年度 予 算 額	差引増減額 (A)－(B)＝(C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	千円	千円	千円	千円	%
市 税	345,524,015	316,579,210	339,726,639	28,944,805	9.1

(2) 当初予算額の推移

区 分	当 初 予 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
	千円	千円	%	%
令和元年度	335,836,198	16,724,989	5.2	38.8
令和2年度	339,726,639	3,890,441	1.2	38.3
令和3年度	316,579,210	△ 23,147,429	△ 6.8	30.0
令和4年度	345,524,015	28,944,805	9.1	33.2

(3) 決算額の推移

区 分	決 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
	千円	千円	%	%
平成30年度	332,596,900	39,217,121	13.4	39.1
令和元年度	344,453,594	11,856,694	3.6	39.3
令和2年度	341,070,017	△ 3,383,577	△ 1.0	27.1

(4) 令和4年度予算案と予算額の推移

税 目	令 和 4 年 度 予 算 額			
	当初予算案 (A)	構 成 比	対 3 年 度 当 初 予 算	
			増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	千円	%	千円	%
合 計	345,524,015	100.0	28,944,805	9.1
市 民 税	167,999,304	48.6	20,930,434	14.2
個 人	133,174,208	38.5	9,866,510	8.0
法 人	34,825,096	10.1	11,063,924	46.6
固 定 資 産 税	128,158,338	37.1	6,147,580	5.0
軽 自 動 車 税	2,192,142	0.6	142,853	7.0
市 た ば こ 税	10,965,319	3.2	163,403	1.5
入 湯 税	28,760	0.0	550	1.9
事 業 所 税	8,007,868	2.3	△ 27,262	△ 0.3
都 市 計 画 税	27,123,822	7.9	1,265,785	4.9
宿 泊 税	1,048,462	0.3	321,462	44.2

令和3年度予算額				令和2年度 予算額	
当初予算 (B)	構成比	対2年度当初予算		当初予算 (C)	構成比
		増減額 (B)-(C)	増減率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$		
千円	%	千円	%	千円	%
316,579,210	100.0	△ 23,147,429	△ 6.8	339,726,639	100.0
147,068,870	46.5	△ 20,003,637	△ 12.0	167,072,507	49.2
123,307,698	39.0	△ 7,563,309	△ 5.8	130,871,007	38.5
23,761,172	7.5	△ 12,440,328	△ 34.4	36,201,500	10.7
122,010,758	38.5	△ 1,485,500	△ 1.2	123,496,258	36.4
2,049,289	0.7	47,751	2.4	2,001,538	0.6
10,801,916	3.4	△ 546,201	△ 4.8	11,348,117	3.3
28,210	0.0	△ 269	△ 0.9	28,479	0.0
8,035,130	2.5	△ 68,122	△ 0.8	8,103,252	2.4
25,858,037	8.2	△ 19,451	△ 0.1	25,877,488	7.6
727,000	0.2	△ 1,072,000	△ 59.6	1,799,000	0.5

5 市税収入の税目別概要

(1) 個人市民税

＜予算額 133,174,208 千円 前年度比較 9,866,510 千円(対前年度増減率 8.0%)>

ア 均等割については、令和3年度納税義務者数見込みを基礎として、市内登録人口の推移、過去の課税実績等を勘案して、令和4年度納税義務者数を前年度当初見込みに対し3.0%増の789,141人と見込み量定し計上した。

・調定見込 2,811,839 千円 収入率 97.6% 予算額 2,743,707 千円(対前年度 3.1%)

イ 所得割については、給与所得の課税標準の基礎となる給与収入の伸びを、納税義務者数の動向等を勘案して、前年度当初見込みに対し6.2%増と見込み、その他の所得についても現下の経済情勢及び過去の実績等を勘案して見込み、これに分離課税である譲渡所得・退職所得分の見込み等を加え量定し計上した。

・調定見込 133,760,282 千円 収入率 97.5% 予算額 130,430,501 千円(対前年度 8.1%)

(2) 法人市民税

＜予算額 34,825,096 千円 前年度比較 11,063,924 千円(対前年度増減率 46.6%)>

ア 均等割については、令和3年度課税法人数見込みを基礎として、過去の実績を勘案して、令和4年度課税法人件数を前年度当初見込みに対し10.2%増と見込み、1法人あたりの課税実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 8,993,083 千円 収入率 99.6% 予算額 8,954,541 千円(対前年度 2.6%)

イ 法人税割については、令和3年度課税見込額を基礎とし、国の地方財政計画の伸率等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 26,025,790 千円 収入率 99.4% 予算額 25,870,555 千円(対前年度 72.1%)

(3) 固定資産税

＜予算額 128,158,338 千円 前年度比較 6,147,580 千円(対前年度増減率 5.0%)>

ア 土地については、令和3年度課税見込額を基礎とし、地目変換等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 50,626,200 千円 収入率 98.7% 予算額 49,959,338 千円(対前年度 5.8%)

イ 家屋については、令和3年度課税見込額を基礎とし、新增築及び解体等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 65,387,508 千円 収入率 98.7% 予算額 64,517,023 千円(対前年度 4.6%)

ウ 償却資産については、令和3年度課税見込額を基礎とし、市決定分は減価償却による減及び設備投資による増を見込み、これに総務大臣・県知事配分による額を過去の実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 13,195,378 千円 収入率 98.0% 予算額 12,931,778 千円(対前年度 4.2%)

エ 国有資産等所在市交付金については、固定資産価格通知額により量定し計上した。
・調定見込 750,199 千円 収入率 100.0% 予算額 750,199 千円(対前年度 5.1%)

(4) 軽自動車税

＜予算額 2,192,142 千円 前年度比較 142,853 千円(対前年度増減率 7.0%)>

ア 環境性能割については、令和3年度の実績等により量定し計上した。
・調定見込 92,088 千円 収入率 100.0% 予算額 92,088 千円(対前年度 47.7%)

イ 種別割については、令和3年 11 月末の車両登録台数を基礎とし、過去の実績等を勘案して令和4年度の課税台数を見込み、これに車種別の税率の適用等により量定し計上した。
・調定見込 2,172,696 千円 収入率 96.7% 予算額 2,100,054 千円(対前年度 5.7%)

(5) 市たばこ税

＜予算額 10,965,319 千円 前年度比較 163,403 千円(対前年度増減率 1.5%)>

課税標準となる売渡本数について、令和3年度の売渡本数見込みを基礎とし、過去の実績を勘案して前年度当初見込みに対し△2.7%減と見込み、これに税率を適用して量定し計上した。
・調定見込 10,965,319 千円 収入率 100.0% 予算額 10,965,319 千円(対前年度 1.5%)

(6) 入湯税

＜予算額 28,760 千円 前年度比較 550 千円(対前年度増減率 1.9%)>

令和3年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。
・調定見込 28,760 千円 収入率 100.0% 予算額 28,760 千円(対前年度 1.9%)

(7) 事業所税

＜予算額 8,007,868 千円 前年度比較 △27,262 千円(対前年度増減率 △0.3%)>

ア 資産割については、令和3年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。
・調定見込 5,789,154 千円 収入率 98.6% 予算額 5,709,020 千円(対前年度 △1.6%)

イ 従業者割については、令和3年度課税見込額を基礎とし、給与収入金額の増減等を見込み量定し計上した。
・調定見込 2,330,726 千円 収入率 98.6% 予算額 2,298,848 千円(対前年度 2.9%)

(8) 都市計画税

＜予算額 27,123,822 千円 前年度比較 1,265,785 千円(対前年度増減率 4.9%)>

ア 土地については、令和3年度課税見込額を基礎とし、地目変換等に伴う増減等を見込み
量定し計上した。

・調定見込 13,248,396 千円 収入率 98.8% 予算額 13,084,872 千円(対前年度 5.7%)

イ 家屋については、令和3年度課税見込額を基礎とし、新增築及び解体等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 14,215,606 千円 収入率 98.8% 予算額 14,038,950 千円(対前年度 4.2%)

(9) 宿泊税

＜予算額 1,048,462 千円 前年度比較 321,462 千円(対前年度増減率 44.2%)>

課税標準となる宿泊数について、令和3年度の宿泊数見込みを基礎とし、令和4年度の宿泊数を見込み量定し計上した。

・調定見込 1,148,805 千円 収入率 91.3% 予算額 1,048,462 千円(対前年度 44.2%)

6 税制改正による主な増減収見込額

(単位：百万円)

税 目	改 正 項 目	令和4年度 影響見込額
(令和4年度税制改正) 固定資産税	○ 負担調整措置の特例措置	△ 1,800
(平成30年度税制改正等) 市たばこ税	○ 税率の引上げ等	509
(令和4年度税制改正) 都市計画税	○ 負担調整措置の特例措置	△ 400
合 計		△ 1,691

7 税外収入の概要

(1) 令和4年度予算案と予算額の推移

科 目	令 和 4 年 度 予 算 額		対 3 年 度 当 初 予 算	
	当初予算案 (A)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	千円	%	千円	%
税 外 収 入 合 計	62,437,298	100.0	4,402,500	7.6
地 方 譲 与 税 計	6,737,001	10.9	△ 314,000	△ 4.5
特 別 と ん 譲 与 税	127,000	0.2	11,000	9.5
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,378,000	2.2	△ 5,000	△ 0.4
地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	-
石 油 ガ ス 譲 与 税	32,000	0.1	-	-
自 動 車 重 量 譲 与 税	2,030,000	3.3	61,000	3.1
航 空 機 燃 料 譲 与 税	2,976,000	4.8	△ 432,000	△ 12.7
森 林 環 境 譲 与 税	194,000	0.3	51,000	35.7
交 付 金 計	52,809,001	84.5	4,570,000	9.5
利 子 割 交 付 金	135,000	0.2	△ 18,000	△ 11.8
配 当 割 交 付 金	978,000	1.6	137,000	16.3
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	568,000	0.9	△ 155,000	△ 21.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.4	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	5,782,000	9.3	1,400,000	31.9
地 方 消 費 税 交 付 金	39,539,000	63.3	3,049,000	8.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	37,000	0.1	4,000	12.1
自 動 車 取 得 税 金 交 付	1	0.0	-	-
環 境 性 能 割 金 交 付	778,000	1.2	213,000	37.7
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,695,000	7.5	△ 64,000	△ 1.3
国 有 提 供 施 設 等 金 所 在 市 助 成 交 付 金	31,000	0.0	4,000	14.8
関 連 歳 入 計	2,891,296	4.6	146,500	5.3
県 民 税 徴 収 事 務 費 金 委 託	2,490,000	4.0	97,000	4.1
宿 泊 税 徴 収 事 務 費 金 委 託	24,490	0.0	8,801	56.1
そ の 他	376,806	0.6	40,699	12.1

令和3年度予算額				令和2年度 予算額	
		対2年度当初予算			
当初予算 (B)	構成比	増減額 (B)-(C)	増減率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$	当初予算 (C)	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
58,034,798	100.0	△ 383,828	△ 0.7	58,418,626	100.0
7,051,001	12.2	418,000	6.3	6,633,001	11.3
116,000	0.2	△ 13,000	△ 10.1	129,000	0.2
1,383,000	2.4	△ 53,000	△ 3.7	1,436,000	2.5
1	0.0	-	-	1	0.0
32,000	0.1	△ 16,000	△ 33.3	48,000	0.1
1,969,000	3.4	△ 24,000	△ 1.2	1,993,000	3.4
3,408,000	5.9	524,000	18.2	2,884,000	4.9
143,000	0.2	-	-	143,000	0.2
48,239,001	83.1	△ 658,000	△ 1.3	48,897,001	83.7
153,000	0.3	△ 46,000	△ 23.1	199,000	0.3
841,000	1.4	△ 47,000	△ 5.3	888,000	1.5
723,000	1.2	330,000	84.0	393,000	0.7
266,000	0.4	-	-	266,000	0.4
4,382,000	7.6	283,000	6.9	4,099,000	7.0
36,490,000	62.9	△ 930,000	△ 2.5	37,420,000	64.1
33,000	0.1	△ 3,000	△ 8.3	36,000	0.1
1	0.0	-	-	1	0.0
565,000	1.0	△ 121,000	△ 17.6	686,000	1.2
4,759,000	8.2	△ 122,000	△ 2.5	4,881,000	8.4
27,000	0.0	△ 2,000	△ 6.9	29,000	0.0
2,744,796	4.7	△ 143,828	△ 5.0	2,888,624	5.0
2,393,000	4.1	△ 52,000	△ 2.1	2,445,000	4.2
15,689	0.0	△ 40,697	72.2	56,386	0.1
336,107	0.6	△ 51,131	△ 13.2	387,238	0.7

(2) 譲与税・交付金の概要(令和4年度)

区 分		税 率 等	配分先等
譲 与 税	特別とん譲与税	特別とん税 純とん数1トンまでごとに ・入港ごとに納付 20円 ・一年分一時納付 60円	開港所在市町村
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税 揮発油1キロリットルにつき 5,200円	市町村 (42/100)
			都道府県・指定市 (58/100)
	地方道路譲与税	地方道路税 揮発油1キロリットルにつき 5,200円 ※平成21年度から地方道路譲与税は地方揮発油譲与税に 改正。	市町村 (42/100)
			都道府県・指定市 (58/100)
	石油ガス譲与税	石油ガス税 石油ガス1キログラムにつき 17円50銭	都道府県・指定市 (1/2)
	自動車重量譲与税	自動車重量税 車種及び重量等により異なる	市町村 (407/1000) 都道府県 (15/1000)
交 付 金	航空機燃料譲与税	航空機燃料税 航空機燃料1キロリットルにつき 13,000円	空港関係市町村 (4/13×4/5) 空港関係都道府県 (4/13×1/5)
	森林環境譲与税	森林環境税 国内に住所を有する個人に対し 年額1,000円 ※令和6年度から課税。令和元年度は交付税及び譲与税配付金特 別会計における借入金を用立てる。令和2～6年度は地方公共団体金 融機構の国庫債券金利変動準備金を活用する。	市町村 (88/100) 都道府県 (12/100)
	利子割交付金	都道府県民税利子割 支払を受けるべき利子等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	配当割交付金	都道府県民税配当割 支払を受けるべき特定配当等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	株式等譲渡所得割交付金	都道府県民税株式等譲渡所得割 源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	分離課税所得割交付金	個人住民税所得割の税率2%相当額	指定市
	法人事業税交付金	法人事業税 法人及び所得の区分により異なる	市町村 (7.7/100)
金	地方消費税交付金	地方消費税 消費税額(国税)の22/78	市町村 (1/2)
	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税 標準税率 1人1日 800円 ※福岡県においては、11級(200円)～1級(1,200円)までの税率区分 あり	ゴルフ場所在市町村 (7/10)
	自動車取得税交付金	自動車取得税 自動車の取得価格に対し3% ※免税点:50万円以下 ※営業用自動車及び軽自動車 2% 令和元年10月1日廃止	市町村 (95/100×7/10) 指定市 (95/100×3/10)
	環境性能割交付金	自動車税環境性能割 自動車の取得価格に対し 非課税・1%・2%・3% ※免税点:50万円以下	市町村 (95/100×47/100) 指定市 (95/100×35/100)
	軽油引取税交付金	軽油引取税 軽油1キロリットルにつき 32,100円	指定市 (9/10)
	国有提供施設等 所在市助成交付金等	アメリカ合衆国軍隊並びに自衛隊が使用する固定資産で政令で定 めるものが所在する市町村に交付される。	施設等所在市町村

(単位:千円)

譲与基準及びあん分率等			予算額
外国貿易船の博多港への入港に係る特別とん税収入額が譲与される。			127,000
市町村道	延長割(1/2)	0.0072584	1,378,000
	面積割(1/2)	0.0073090	
	延長割(1/2)	0.0048684	
	面積割(1/2)	0.0050258	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	※別途地方交付税の不交付団体に対する譲与制限に係る再配分あり。		
市町村道	延長割(1/2)	0.0072584	1
	面積割(1/2)	0.0073090	
	延長割(1/2)	0.0048684	
	面積割(1/2)	0.0050258	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	※別途地方交付税の不交付団体に対する譲与制限に係る再配分あり。		
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.0093967	32,000
	面積割(1/2)	0.0042577	
市町村道	延長割(1/2)	0.0072584	2,030,000
	面積割(1/2)	0.0073090	
着陸料割:当該空港の着陸料収入額(1/2)		0.0796649	2,976,000
世帯数割:当該空港に係る騒音世帯数(1/2)		0.4197901	
私有林人工林面積割(5/10)		0.0004933	194,000
林業就業者数割(2/10)		0.0017237	
人口割(3/10)		0.0127819	
地 方 譲 与 税 計			6,737,001
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3727973	135,000
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3727973	978,000
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3727973	568,000
退職所得の分離課税に係る県民税の税率2%相当額。			266,000
令和4年度は法人税割と従業者数割。 (経過措置有り、令和5年度以後は従業者数)	法人税割(1/3)	0.5583436	5,782,000
	従業者数割(2/3)	0.3803869	
人口割:国勢調査の人口による (従来分の1/2 及び 引上げ分相当額)		0.3139873	39,539,000
従業者割:経済センサス基礎調査の従業者数による (従来分の1/2)		0.3803869	
市域内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税収入額の7/10が交付される。			37,000
市町村道	延長割(1/2)	0.2024081	1
	面積割(1/2)	0.2038908	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.166	778,000
	面積割(1/2)	0.146	
市町村道	延長割(1/2)	0.2024081	4,695,000
	面積割(1/2)	0.2038908	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.166	
	面積割(1/2)	0.146	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	面積割	0.136	
国の予算で定める金額の範囲内で、当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付される。			31,000
交 付 金 計			52,809,001
譲 与 税 ・ 交 付 金 計			59,546,002

(3) 予算科目説明

ア 地方譲与税

＜予算額 6,737,001 千円 前年度比較 △314,000 千円（対前年度増減率 △4.5%）＞

(ア) 特別とん譲与税

＜予算額 127,000 千円 前年度比較 11,000 千円（対前年度増減率 9.5%）＞

博多港における特別とん税の過去の収入状況等を勘案し、特別とん譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(イ) 地方揮発油譲与税

＜予算額 1,378,000 千円 前年度比較 △5,000 千円（対前年度増減率 △0.4%）＞

国の地方揮発油譲与税の令和4年度地方財政計画額を基礎として、地方揮発油譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(ウ) 地方道路譲与税

＜予算額 1 千円 前年度比較 — 千円（対前年度増減率 — %）＞

平成 21 年度より地方揮発油譲与税に改正された。1 千円の置き予算を計上した。

(エ) 石油ガス譲与税

＜予算額 32,000 千円 前年度比較 — 千円（対前年度増減率 — %）＞

国の石油ガス譲与税の令和4年度地方財政計画額を基礎として、石油ガス譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(オ) 自動車重量譲与税

＜予算額 2,030,000 千円 前年度比較 61,000 千円（対前年度増減率 3.1%）＞

国の自動車重量譲与税の令和4年度地方財政計画額を基礎として、自動車重量譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(カ) 航空機燃料譲与税

＜予算額 2,976,000 千円 前年度比較 △432,000 千円（対前年度増減率 △12.7%）＞

国の航空機燃料譲与税の令和4年度地方財政計画額を基礎として、航空機燃料譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(キ) 森林環境譲与税

＜予算額 194,000 千円 前年度比較 51,000 千円（対前年度増減率 35.7%）＞

国の森林環境譲与税の令和4年度地方財政計画額を基礎として、森林環境譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

イ 利子割交付金

＜予算額 135,000 千円 前年度比較 △18,000 千円（対前年度増減率 △11.8%）＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ウ 配当割交付金

＜予算額 978,000 千円 前年度比較 137,000 千円（対前年度増減率 16.3%）＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

エ 株式等譲渡所得割交付金

＜予算額 568,000 千円 前年度比較 △155,000 千円（対前年度増減率 △21.4%）＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

オ 分離課税所得割交付金

＜予算額 266,000 千円 前年度比較 — 千円（対前年度増減率 — %）＞

令和4年度退職所得の分離課税に係る個人市民税所得割の見込額等を基礎として、地方税法に定める交付基準に基づき算定し計上した。

カ 法人事業税交付金

＜予算額 5,782,000 千円 前年度比較 1,400,000 千円（対前年度増減率 31.9%）＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

キ 地方消費税交付金

＜予算額 39,539,000 千円 前年度比較 3,049,000 千円（対前年度増減率 8.4%）＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ク ゴルフ場利用税交付金

＜予算額 37,000 千円 前年度比較 4,000 千円（対前年度増減率 12.1%）＞

本市域内に所在のゴルフ場ごとに過去の利用状況等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ケ 自動車取得税交付金

＜予算額 1 千円 前年度比較 — 千円（対前年度増減率 — %）＞

令和元年 10 月 1 日に廃止された。1 千円の置き予算を計上した。

コ 環境性能割交付金

＜予算額 778,000 千円 前年度比較 213,000 千円（対前年度増減率 37.7%）＞

国の地方財政計画額等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

サ 軽油引取税交付金

＜予算額 4,695,000 千円 前年度比較 △64,000 千円（対前年度増減率 △1.3%）＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

シ 国有提供施設等所在市助成交付金等

＜予算額 31,000 千円 前年度比較 4,000 千円（対前年度増減率 14.8%）＞

国の国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金の令和4年度予算案を基礎として、本市域内に所在する資産の状況、過去の交付状況等を勘案して算定し計上した。

ス 関連歳入

＜予算額 2,891,296 千円 前年度比較 146,500 千円（対前年度増減率 5.3%）＞

（ア）県民税徴収事務費委託金

＜予算額 2,490,000 千円 前年度比較 97,000 千円（対前年度増減率 4.1%）＞

個人市民税の令和3年度の納税義務者数、決算見込額等を基礎として、地方税法に定められた規定に基づき算定し計上した。

（イ）宿泊税徴収事務費委託金

＜予算額 24,490 千円 前年度比較 8,801 千円（対前年度増減率 56.1%）＞

宿泊税の令和4年度の予算見込等を基礎として、地方税法等に基づき算定し計上した。

（ウ）その他

＜予算額 376,806 千円 前年度比較 40,699 千円（対前年度増減率 12.1%）＞

